

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年11月7日	東京大学社会科学研究所 所長 玄田有史	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「キャリアと技能形成に関する全国オンライン調査」実施のための対象者抽出。本調査では、現代日本において若年・壮年転職者がどのように労働市場のなかに位置づけられてゆくのかを明らかにすることを目的としている。	夕日丘1・2・3丁目、旭丘 令和5年12月末日時点で 25歳以上39歳以下 (S.59.1.1～H.10.12.31生まれ)の男女 20件
令和5年11月7日	株式会社野村総合研究所 常務執行役員 森沢 伊智郎	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出。調査の目的：NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他メディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	上野東3丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年12月末日時点で 満16歳以上(平成19年12月末日まで生まれ)の男女 14件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年11月7日	文化庁 国語課 国語課長 今村 聡子	一般社団法人 中央調査 社 会長 境 克彦	「令和5年度 国語に関する世論調査」実施のための対象者抽出。現在の社会状況の変化に伴う日本人の国語に関する意識の現状について調査を行い、国語施策の立案に資するとともに、結果を公表することで国民の国語に関する興味・関心を喚起することを目的とする。	曽根東町3丁目・本町4丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年12月末日時点で 満16歳以上(平成19年12月末日まで生まれ)の男女 34件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年11月8日	内閣府 経済社会総合研究所 所長 村山 裕	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	調査の対象者名簿作成のため 調査名:消費動向調査	大阪府豊中市 春日町5丁目、緑丘4～5丁目、北緑丘3丁目、西緑丘3丁目に居住する日本国籍を有する男女個人 72件
令和5年11月22日	日本銀行 情報サービス局 局長 小牧 義弘	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	「生活意識に関するアンケート調査」(第97回)の対象者抽出のため	旭丘、石橋麻田町、稲津町1丁目 20歳以上の男女(平成16年1月31日生まれまで)15名
令和5年11月28日	立命館大学 産業社会学部 学部長 黒田 学	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「中高年期の家族生活についての全国調査」実施のための対象者抽出。中高年期の男女を対象に、家族生活の実情や、今後の社会参加の条件を学問的に正確に把握し、超高齢化社会における新たな生涯観の形成に寄与することを目的としている。	東豊中町1丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年12月末日時点で 満50歳～79歳(昭和19年1月1日から昭和48年12月末日まで生まれ)の男女 22件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年11月28日	公益財団法人 塩事業センター 理事長 津田 健	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「家庭用塩の消費実態に関する調査に関する調査（調査票タイトル:「塩」の購入や消費についてのアンケート）」実施のための対象者抽出。 調査の目的:家庭における塩の購入、使用目的、食材全般や食生活に対する意識について調査し、今後の塩の需給状況や食生活と健康との関連などの研究の基礎データを得る。また、調査結果は公表し幅広く学術研究や啓発等に資することを目的とする。	庄内東町3丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年12月末日時点で 満20歳以上(平成15年12月末日までに生まれた)日本人の男女 24件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和5年12月12日	大阪商業大学 学長 谷岡 一郎	一般社団法人 中央調査 社 会長 境 克彦	「第16回 生活と意識についての国際比較調査（JGSS-2024N）」実施のための対象者抽出。日本人の生活実態や社会意識等の変化を「総合的に研究するとともに、国際比較を目的とした学術調査	上野西1丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年12月末日時点で 満20歳以上89歳以下 (昭和9年1月1日～平成15年12月31日生まれ)の 男女 15件
令和5年12月13日	法務省法務総合研究所 研究部長 熊澤 貴士	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	「第6回犯罪被害実態（暗数）調査」の対象者抽出のため	曾根西町1丁目 16歳以上の男女 (平成19年12月31日生まれまで) 28名

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年1月24日 令和6年1月25日	国立大学法人 東京大学 社会科学研究所 玄田 有 史	株式会社サーベイリサーチ センター 代表取締役 藤澤 士朗	国立大学法人東京大学 社会科学研究所が実施 する「2025年社会階層と 社会移動全国調査(C) 地域調査」対象者抽出 のため	「調査対象地域」に示す住所に在住の令和6年1月1日 時点で20歳以上79歳以下の男女個人 旭丘 40、永楽荘4丁目 40 岡町南3丁目 40、熊野町4丁目 40 蛭池北町3丁目 40、向丘1丁目 40 三国2丁目 40、三和町1丁目 40 柴原町4丁目 40、庄内栄町2丁目 40 庄内幸町2丁目 40、庄内幸町3丁目 40 庄内西町2丁目 40、庄内東町4丁目 40 庄本町1丁目 40、上新田1丁目 40 緑丘3丁目 40、上新田4丁目 40 上野東2丁目 40、城山町3丁目 40 新千里南町1丁目 40、新千里南町2丁目 40 新千里北町2丁目 40、西泉丘1丁目 40 曾根西町1丁目 40、中桜塚5丁目 40 長興寺北3丁目 40、島江町1丁目 40 東豊中町5丁目 40、服部寿町2丁目 40 服部西町1丁目 40、豊南町西1丁目 40 豊南町西3丁目 40、豊南町西4丁目 40 豊南町西5丁目 40、豊南町東2丁目 40 豊南町南1丁目 40、北緑丘1丁目 40 本町1丁目 40、野田町 40

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年1月31日	国立大学法人 東京大学 社会科学研究所 玄田 有史	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「社会階層と社会移動に関する全国調査研究（調査票タイトル「仕事と生活に関する全国調査」）」の実施のための対象者抽出。 調査の目的：日本の階層構造がどのように変化し、階層格差や社会的分断がいかに関与しているのかを実証的に明らかにし、その問題解決のための政策を検討するためのデータを得る。	本町6丁目2番～ 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和5年12月末日時点で 満20歳以上満79歳以下 （昭和19年1月1日～平成15年12月末日まで生まれ）の男女15件
令和6年2月7日	総務省統計局 統計調査部消費統計課長 田村 彰浩	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	総務省統計局の実施する「家計消費状況調査」に伴う対象者の抽出のため	2024年4月2日現在16歳以上の男女個人、（2008年（平成20年）4月1日以前に出生の男女） 城山町3～4丁目 50 向丘1丁目 50 永楽荘2丁目 50 北条町2～4丁目 50

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年2月29日	日本銀行 情報サービス局 局長 小牧 義弘	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	「生活意識に関するアンケート調査」(第98回)の対象者抽出のため	曾根東町5～6丁目 20歳以上の男女 (平成16年4月30日生まれまで) 15名
令和6年5月8日	公益財団法人 新聞通信調査会 理事長 西沢 豊	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「第17回メディアに関する全国世論調査」実施のための対象者抽出。メディアが多様化している現在、最も歴史のある情報発信媒体である新聞が人びとにとってどのような役割を果たしているのかを明らかにすることによって、新聞の未来を考える資料を提供することを目的とする。	緑丘4丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和6年6月末日時点で 満18歳以上(平成18年6月末日まで生まれ)の 男女 20件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年5月21日	日本銀行 情報サービス局 局長 小牧 義弘	(株)日本リサーチセン ター 代表取締役社長 杉原 領治	「生活意識に関するアン ケート調査」 (第99回)の対象者抽出 のため	東泉丘4丁目、東寺内町 20歳以上の男女 (平成16年7月31日生まれまで) 15名
令和6年5月21日	国土交通省観光庁 観光戦略課長 河田 敦弥	株式会社RJCリサーチ 代表取締役社長 野口将 和 株式会社エイジェック 代表取締役社長 古後 昌彦	「旅行・観光消費動向調 査」対象者抽出の為	大島町一丁目 日本国籍の0歳以上男女個人 (10名おきに抽出) 85名

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年5月28日	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「2024年全国放送サービス接触動向調査(テレビ・ラジオなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査)」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。 デジタル機器やサービスの急速な普及に対応し、テレビ・ラジオへの接触に加えて、データ放送、録画再生、インターネット(ウェブサイト・動画・SNS)などへの接触を、NHKだけでなく民放も含めて測定し、放送局が展開する各種サービス全体の接触動向を明らかにする。	南桜塚2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和6年12月末日時点で 満7歳以上 (平成29年12月末日まで生まれ)の 男女 15件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年5月28日	内閣府大臣官房政府広報 室 政府広報室長 廣瀬 健司	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「国立公園に関する世 論調査(附帯調査:水循 環)」実施のための対象 者抽出。 国立公園及び水循環に 関する国民の意識を把 握し、今後の施策の参 考とする。	緑丘5丁目 日本人のみで抽出された閲覧台帳を希望 令和6年6月末日時点で 満18歳以上(平成18年6月末日まで生まれ)の 男女 16件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年6月7日	総務省統計局 統計調査部消費統計課長 田村 彰浩	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	総務省統計局の実施する「家計消費状況調査」に伴う対象者の抽出のため	曽根東町3・5～6丁目 50件 北緑丘2丁目 50件 服部本町5丁目 50件 服部本町1丁目、服部元町1丁目 50件
令和6年6月11日	株式会社野村総合研究所 常務執行役員 森沢 伊智郎	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「日常生活に関するアンケート調査」 (生活者1万人アンケート)実施のための対象者抽出。 価値観、生きがい・不安、仕事観、家族・人間関係、家計・消費・余暇活動について調査を行い、日本人の生活行動、生活価値観の現状を把握し、将来の変化を予測することを目的とする。	庄内幸町3丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和6年7月末日時点で 満15歳以上79歳以下 (昭和19年8月1日から平成21年7月末日まで生まれ) の男女 45件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年7月3日	朝日新聞社 メディア事業 本部 マーケティング部 部長 小島 雄一	一般社団法人 中央調査 社 会長 境 克彦	「2024年 新聞および Web利用に関する総合 調査(調査票タイトル: 「くらしと情報について のおたずね」)実施のため の対象者抽出。新聞の 購読状況、閲読状況、 新聞やその他のメディア に対する意識を調査し、 今後望まれる新聞像、 新聞を含むマスメディア のあり方を解明すること を目的とする。新聞報道 の質を高め、新聞の公 共的役割への信頼を得 るための基礎資料とす る。	螢池北町3丁目、小曽根3丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和6年8月末日時点で 満15歳以上 (平成21年8月末日まで生まれ)の男女 48件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年7月3日	独立行政法人 国立病院機構久里浜医療 センター 院長 松下 幸生	一般社団法人 中央調査 社 会長 境 克彦	「令和6年度アルコール 依存症に係る調査研究 事業」(調査票タイトル: 「飲酒と生活習慣に関す る調査」)実施のための 対象者抽出。成人の飲 酒、喫煙、ギャンブル・ ネット依存の実態等を把 握し、関連問題の予防 に関する研究や施策の 資料とする。	清風荘2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和6年7月末日時点で 満20歳以上 (平成16年7月末日まで生まれ)の男女 29件
令和6年7月3日	内閣府大臣官房政府広報 室 政府広報室長 廣瀬 健司	一般社団法人 中央調査 社 会長 境 克彦	「国民生活に関する世 論調査」実施のための 対象者抽出。現在の生 活や今後の生活につい ての意識、家族・家庭に ついての意識など、国 民の生活に関する意識 や要望を種々の観点で とらえ、広く行政一般の 基礎資料とする。	東泉丘4丁目、桜の町5丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和6年7月末日時点で 満18歳以上 (平成18年7月末日まで生まれ)の男女 33件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年7月10日	大阪府総務部契約局長 市政 誠	株式会社エム・アールビジ ネス 代表取締役 櫛谷 忠則	「男女共同参画にかか る府民意識調査」の調 査対象者を 層化二段無作為抽出法 により抽出するため （府内市町村合計で 3,000人）	NO.1 豊中市桜の町一丁目 13人 NO.2 豊中市北緑丘二丁目 13人 NO.3 豊中市旭丘 13人 NO.4 豊中市南桜塚四丁目 13人 NO.5 豊中市曾根東町六丁目 13人 NO.6 豊中市服部豊町二丁目 13人 NO.7 豊中市利倉西一丁目 13人 NO.8 豊中市利倉西二丁目 13人 NO.9 豊中市上新田一丁目 13人 NO.10 豊中市上新田二丁目 13人 NO.11 豊中市上新田四丁目 3人 市町村合計133人

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年7月17日 令和6年7月18日 令和6年7月19日 令和6年7月22日 令和6年7月23日	大阪府総務部統計課		令和6年全国家計構造調査の調査予定世帯を抽出するために作成する調査単位区世帯一覧（調査地域に居住している世帯の名簿）（別添参照）について、住民基本台帳に記載された情報を利用して作成することにより行政事務の効率化を図るもの。	夕日丘1-8、9、曾根南町2-12、13 赤阪1-1、2、柴原町2-1 緑丘1-7、9、10、上新田2-18 東豊中町6-21、服部本町4-1 庄内栄町4-8～11、旭丘1 旭丘11、夕日丘2-2、3 曾根南町2-5、6、曾根南町2-10 夕日丘1-4、旭丘1、旭丘11 桜の町1-3、4、8、桜の町1-5～7 柴原町1-3、4、西緑丘2-5、6 西緑丘2-2、西緑丘2-6 上新田2-24、熊野町4-20、21 東豊中町6-17、東豊中町6-15 服部元町1-8、9、11、服部南町2-1、2 服部西町1-7、服部西町1-1、4 庄内幸町2-22、庄内幸町3-3 庄内幸町3-4
令和6年7月30日	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 廣瀬 健司	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「男女共同参画社会に関する世論調査」実施のための対象者抽出。男女共同参画社会に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	宮山町1丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和6年8月末日時点で 満18歳以上 （平成18年8月末日まで生まれ）の男女 15件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年8月8日	内閣府 経済社会総合研 究所 所長 村山 裕	一般社団法人新情報セン ター 事務局長 山本 恭久	消費者の意識の変化、 主要耐久消費財等の保 有状況等を迅速に把握 し、景気動向判断の基 礎資料とする。	都道府県名：大阪府 市町村名：豊中市 対象：下記住所に居住する日本国籍を有する 男女個人72件 転記事項：氏名、生年月日、性別、住所 調査期間：2024年10月～2025年12月 地域：曾根東町5～6丁目

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年8月20日 令和6年8月21日	大阪府健康医療部 こころの健康総合センター	株式会社サーベイリサーチセンター 大阪事務所 大阪事務所長 中村 光明	大阪府 府民の健康と生活に関する調査 調査対象者抽出の為	豊中市に居住する18歳以上の男女(外国籍を含む) 庄内西町四丁目 20件、北条町二丁目 20件 長興寺北一丁目 20件、曽根西町四丁目 20件 服部南町四丁目 20件、豊南町南二丁目 20件 刀根山五丁目 20件、少路二丁目 20件 柴原町二丁目 20件、曽根東町四丁目 20件 桜の町七丁目 20件、東泉丘二丁目 20件 稲津町一丁目 20件、岡町 20件 千成町一丁目 20件、野田町 20件 服部西町二丁目 20件、南桜塚四丁目 20件 玉井町三丁目 20件、岡町南一丁目 20件 熊野町四丁目 20件、東豊中町二丁目 20件 立花町二丁目 20件、本町五丁目 20件 服部本町四丁目 20件、上津島一丁目 20件 原田元町二丁目 20件、刀根山六丁目 20件 春日町五丁目 20件、宮山町三丁目 20件 新千里東町三丁目 20件、利倉二丁目 20件 新千里北町三丁目 20件、中桜塚四丁目 20件 曽根西町三丁目 20件、宝山町 20件 東豊中町一丁目 20件、利倉三丁目 20件 蛍池東町四丁目 20件
令和6年8月22日	日本銀行 情報サービス局 局長 小牧 義弘	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	「生活意識に関するアンケート調査」(第100回)の 対象者抽出のため	小曽根1丁目 20歳以上の男女(平成16年10月31日生まれまで) 15名

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年8月28日	NHK放送文化研究所 世論調査部長 熊田 佳代子	一般社団法人中央調査社 会長 境 克彦	「現代日本の社会・生活に関する意識調査」実施のための対象者抽出（放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため）。現代の日本社会に暮らす人々の生活意識や社会観、価値観を、世論調査によって広範かつ多角的にとらえる。	北緑丘3丁目 令和6年10月末日時点で 満18歳以上 （平成18年10月末日まで生まれ）の 男女 12件
令和6年9月4日	大阪府健康医療部 こころの健康総合センター	株式会社サーベイリサーチセンター 大阪事務所 大阪事務所長 中村 光明	大阪府 府民の健康と生活に関する調査 調査対象者抽出の為	豊中市に居住する18歳以上（令和6年10月1日時点）の 男女 （外国籍を含む） 勝部一丁目 20件
令和6年9月11日	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 畠山 貴晃	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「基本的法制度に関する世論調査」の実施のための対象者抽出。基本的法制度に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	浜1丁目、大島町2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和6年9月末日時点で 満18歳以上 （平成18年9月末日まで生まれ）の男女 33件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年9月11日	一般財団法人ゆうちょ財団 理事長 小笠原 倫明	一般社団法人 中央調査 社 会長 境 克彦	「第6回家計と貯蓄に関する調査」の実施のための対象者抽出。家計の貯蓄の実態や生活に関する考え方を調査し、統計データとして一般財団法人ゆうちょ財団ホームページなどで公表するほか、家計や経済に関する学術的な研究のために大学等の研究者に無償で提供する等、社会や経済の発展に資する基礎資料とすることを目的とする。	上野東1丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和6年10月末日時点で 満20歳以上 (平成16年10月末日まで生まれ)の男女 20件
令和6年9月13日	消費者庁 長官 新井 ゆたか	一般社団法人新情報セン ター 事務局長 山本 恭久	調査の対象者名簿作成のため 調査名: 令和6年度消費者意識基本調査	15歳以上の日本国籍を有する男女個人 (平成21年10月31日以前に生まれた者) 宮山町4丁目7～27

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年9月18日	農林水産省 消費・安全局 消費者行政 食育課 農林水産省 消費・安全局 長 安岡 澄人	一般社団法人 中央調査 社 会長 境 克彦	「令和6年度 食育に関する意識調査」の実施のための対象者抽出。第4次食育推進基本計画の目標の進捗状況をはじめ、目標に関連した食に関する行動やその実践状況を把握するとともに、社会的な要因等が国民の食育に関する意識にどのような影響を及ぼしているか明らかにし、今後の食育推進施策のための基礎資料とする。	柴原町2丁目 日本人のみ抽出された閲覧台帳を希望 令和6年9月末日時点で 満20歳以上 (平成16年9月末日まで生まれ)の男女 25件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年9月19日	厚生労働省 健康・生活衛生局難病対策 課長 山本 博之	株式会社サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士朗	厚生労働省が実施する「ハンセン病問題に係る全国的な意識調査」対象者抽出のため	令和6年7月1日時点で18歳以上79歳以下の 日本国籍を有する者 大阪府豊中市服部西町3丁目 25人
令和6年10月1日	NHK放送文化研究所 世論調査部長 熊田 佳代子	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「全国メディア意識世論調査(テレビやインターネットの利用についておたずねする調査)」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。多様化したメディア環境における人々の利用実態に加え、メディアに対する意識を時系列で把握する。	向丘2丁目 令和6年9月末日時点で 満16歳以上 (平成20年9月末日まで生まれ)の男女 12件
令和6年10月3日	総務省統計局 統計調査部消費統計課長 谷道 正太郎	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	総務省統計局の実施する「家計消費状況調査」に伴う対象者の抽出のため	2024年4月2日現在16歳以上の男女個人 (2008年(平成20年)4月1日以前に出生の男女) 1.曾根西町2丁目 50件 2.曾根南町1～2丁目 50件 3.西緑丘3丁目 50件 4.服部西町2～3丁目 50件

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、公表します。

令和5年11月1日～令和6年10月31日

閲覧日	閲覧申出者 〔代表者〕	閲覧委託者	利用目的	閲覧の範囲
令和6年10月16日	こども家庭庁 成育局安全対策課 課長 近藤 裕行	(株)日本リサーチセン ター 代表取締役社長 杉原 領治	「青少年のインターネット 利用環境実態調査」の 対象者抽出のため	本町1丁目、玉井町1丁目、 末広町1丁目、二葉町1～2丁目 0歳～17歳の男女 (平成18年11月2日～令和6年11月1日生まれ)40件
令和6年10月17日	内閣府孤独・孤立対策推進 室 室長 江浪 武志	(株)日本リサーチセン ター 代表取締役社長 杉原 領治	「孤独・孤立の実態把握 のための全国調査」の 対象者抽出のため	中桜塚2丁目、服部西町2丁目 16歳以上の男女 (平成20年12月1日生まれまで) 80件